

# 2013 年漁業センサス結果の概要

(平成 25 年 11 月 1 日現在)

## 海面漁業の漁業経営体数は 13.1%減少

本調査は、漁業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等、漁業の背景の実態を把握し、水産行政諸施策の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的として 5 年に 1 度実施される基幹統計調査です。

なお、全国版については、農林水産省から公表されています。

### 【調査結果の概要】

#### 1. 海面漁業調査

##### (1) 漁業経営体数 (図 1・表 1)

平成 25 年 11 月 1 日現在における長崎県の海面漁業の漁業経営体数は 7,690 経営体で、前回調査(平成 20 年調査、以下同じ。)に比べ 1,159 経営体(13.1%)減少した。

全国合計は 94,522 経営体で、本県はその 8.1%を占めており、前回調査同様、北海道に次いで全国 2 位であった。

図 1 漁業経営体数の推移

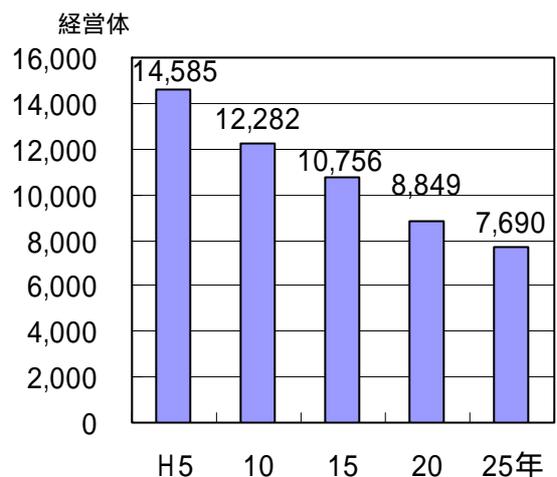
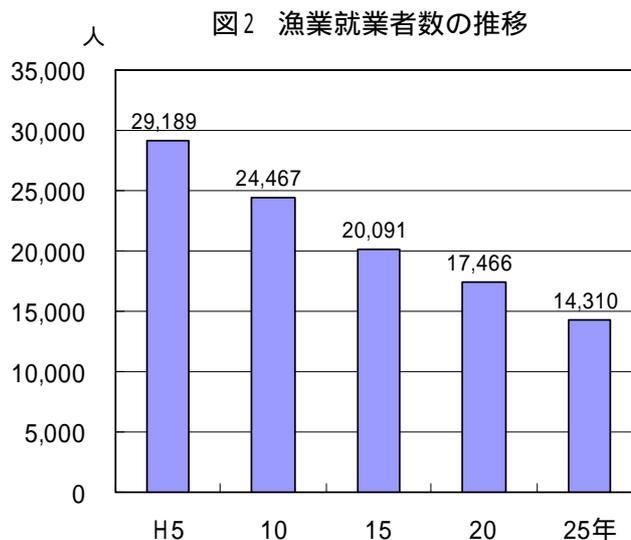


表 1 地域別漁業経営体数

区 分	総 数	単位: 経営体										全国に占める割合		
		長西	崎海	佐平	世松	保浦	島北	原南	原島	諫大	早村		五南	島松
平成20年	8 849	1 343	1 943	904	499	1 537	919	1 704	115	194	7.7			
平成25年	7 690	1 182	1 715	773	436	1 221	741	1 622	94	522	8.1			
H25構成比	100.0	15.4	21.9	10.1	5.7	15.9	9.6	21.1	-	-	-			
増減率(%)	13.1	12.0	11.7	14.5	12.6	20.6	19.4	4.8	17.9	-	-			

(2) 漁業就業者数 (図2)

漁業就業者は14,310人で、前回調査と比べ3,156人(18.1%)減少した。



(3) 漁船隻数 (図3)

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在で保有している漁船の総隻数は12,025隻で、前回と比べ1,814隻(13.1%)減少した。



【調査結果】

1. 海面漁業

(1) 漁業経営体数

ア) 経営組織別漁業経営体数 (表2)

漁業経営体を経営組織別にみると、「個人経営体」は7,421経営体(全漁業経営体数に占める割合96.5%)、「団体経営体」は269経営体(同3.5%)で、前回に比べそれぞれ13.0%、14.6%減少した。

表2 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増減率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
漁業経営体数	7,690	8,849	100.0	100.0	13.1
個人経営体	7,421	8,534	96.5	96.4	13.0
団体経営体	269	315	3.5	3.6	14.6
会社	224	248	2.9	2.8	9.7
漁業協同組合	15	22	0.2	0.2	31.8
漁業生産組合	-	1	-	0.0	100.0
共同経営	26	40	0.3	0.5	35.0
その他	4	4	0.1	0.0	0.0

漁業経営体とは、過去1年間(平成24年11月1日～平成25年10月31日。以下同じ。)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

イ) 経営体階層別漁業経営体数(表3)

漁業経営体を経営体階層別にみると、構成比に大きな変化はないが前回調査に比べどの階層とも減少している。

表3 経営体階層別漁業経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増減率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
漁業経営体数	7,690	8,849	100.0	100.0	13.1
沿岸漁業層	7,317	8,412	95.1	95.1	13.0
海面養殖層	617	667	8.0	7.5	7.5
中小漁業層	369	431	4.8	4.9	14.4
大規模漁業層	4	6	0.1	0.1	33.3

経営体階層:漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により区分した階層。

ウ) 漁獲物出荷先別漁業経営体数 (表4)

漁業経営体を漁獲物出荷先別にみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が5,650経営体(同73.5%)で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が2,011経営体(同26.2%)となっている。

また、「直売所」は前回調査から120経営体増加し、それに伴い構成比も前回の5.1%から7.4%と2.3ポイント増加した。

表4 漁獲物・収穫物の出荷先別漁業経営体数(複数回答)

区 分	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
漁業経営体数(実数)	7,690	8,849	100.0	100.0	13.1
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	5,650	6,406	73.5	72.4	11.8
漁業協同組合以外の卸売市場	2,011	2,366	26.2	26.7	15.0
流通業者・加工業者	590	617	7.7	7.0	4.4
小売業者	507	741	6.6	8.4	31.6
生協	8	11	0.1	0.1	27.3
直売所	571	451	7.4	5.1	26.6
自家販売	997	1,159	13.0	13.1	14.0
その他	452	542	5.9	6.1	16.6

複数回答項目のため、出荷先別の合計と漁業経営体数(実数)は一致しない。

エ) 漁獲販売金額別漁業経営体数 (表5)

漁業経営体を漁獲販売金額別にみると、「100万円未満」が2,967経営体(同38.6%)で最も多く、次いで「100万円～300万円」が1,945経営体(同25.3%)となっている。

表5 漁獲販売金額別経営体数

	平成25年	平成20年	構成比	
			平成25年	平成20年
漁業経営体数計	7,690	8,849	100.0	100.0
販売金額なし	160	33	2.1	0.4
100万円未満	2,967	3,189	38.6	36.0
100万円～300万円	1,945	1,843	25.3	20.8
300万円～500万円	944	1,347	12.3	15.2
500万円～1,000万円	847	1,236	11.0	14.0
1,000万円～2,000万円	372	628	4.8	7.1
2,000万円～5,000万円	224	276	2.9	3.1
5,000万円～1億円	102	140	1.3	1.6
1億円以上	129	157	1.7	1.8

オ) 営んだ漁業種類別漁業経営体数(表6)

漁業経営体を営んだ漁業種類別にみると、「その他の釣」が3,448経営体(同44.8%)で最も多く、次いで「採貝・採藻」1,860経営体(同24.2%)、「沿岸いか釣」1,822経営体(同23.7%)となっている。

表6 営んだ漁業種類別経営体数(複数回答)

		平成25年	平成20年	構成比		
				平成25年	平成20年	
漁業経営体数(実数)		経営体 7,690	経営体 8,849	% 100.0	% 100.0	
底引き網	以西底びき網	2	2	0.0	0.0	
	小型底びき網・その他	624	725	8.1	8.2	
船びき網		302	231	3.9	2.6	
まき網	大中型まき網	13	16	0.2	0.2	
	中・小型まき網	74	99	1.0	1.1	
刺網		1,438	1,746	18.7	19.7	
さんま棒受網		1	1	0.0	0.0	
大型定置網		46	51	0.6	0.6	
小型定置網		333	402	4.3	4.5	
その他の網漁業		364	439	4.7	5.0	
はえ縄		675	784	8.8	8.9	
釣	沿岸いか釣	1,822	2,350	23.7	26.6	
	ひき縄釣	1,060	1,055	13.8	11.9	
	その他の釣	3,448	3,931	44.8	44.4	
潜水器漁業		53	70	0.7	0.8	
採貝・採藻		1,860	2,179	24.2	24.6	
その他の漁業		1,489	1,528	19.4	17.3	
海面養殖	魚類養殖	ぶり類養殖	95	125	1.2	1.4
		まだい養殖	88	103	1.1	1.2
		ひらめ養殖	9	12	0.1	0.1
		まぐろ類養殖	49	38	0.6	0.4
		その他の魚類養殖	144	174	1.9	2.0
	かき類養殖	わかめ類養殖	125	117	1.6	1.3
		のり類養殖	49	62	0.6	0.7
		真珠養殖	91	123	1.2	1.4
		真珠母貝養殖	96	120	1.2	1.4
		その他の養殖	171	182	2.2	2.1

複数回答項目のため、漁業種類別の合計と漁業経営体数(実数)は一致しない。

カ) 専・兼業別個人経営体数(表7)

漁業経営体のうち、個人経営体を専・兼業別にみると、「専業」が4,226経営体(全個人経営体数に占める割合56.9%)で最も多く、構成比では前回調査に比べ「第2種兼業」の割合が増加している。

表7 専・兼業別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
個人経営体数	7,421	8,534	100.0	100.0	13.0
専業	4,226	4,918	56.9	57.6	14.1
第1種兼業	1,690	2,033	22.8	23.8	16.9
第2種兼業	1,505	1,583	20.3	18.5	4.9

第1種兼業:個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きい場合をいう。

第2種兼業:個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きい場合をいう。

キ) 基幹的漁業従事者の年齢区分別個人経営体数(表8)

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢区分別にみると、「70歳以上」が2,581経営体(同34.8%)で最も多くなっている。

また、構成比でみると、前回調査に比べ30代~50代の構成比が減少し、全体の約3分の2を60歳代以上が占めている。

表8 基幹的漁業従事者の年齢区分別個人経営体数

区 分	平成25年	平成20年	構 成 比		増減率
			平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%
個人経営体数	7,421	8,534	100.0	100.0	13.0
海上作業従事世帯員がいる	7,421	8,534	100.0	100.0	13.0
29歳以下	37	46	0.5	0.5	19.6
30~39歳	195	269	2.6	3.2	27.5
40~49歳	636	847	8.6	9.9	24.9
50~59歳	1,512	2,146	20.4	25.1	29.5
60~69歳	2,460	2,473	33.1	29.0	0.5
70歳以上	2,581	2,753	34.8	32.3	6.2
海上作業従事世帯員がない	-	-	-	-	-

基幹的漁業従事者:個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

ク) 兼業種類別個人経営体個人経営体数(表9)

兼業の個人経営体を兼業種類別にみると、「民宿」を兼業した個人経営体は経営体数、構成比、延べ年間利用者数ともに増加している。

また「遊漁船業」では、経営体数、構成比は減少しているが、延べ年間利用者数は増加している。

表9 兼業種類別個人経営体数および民宿・遊漁船の利用者数(複数回答)

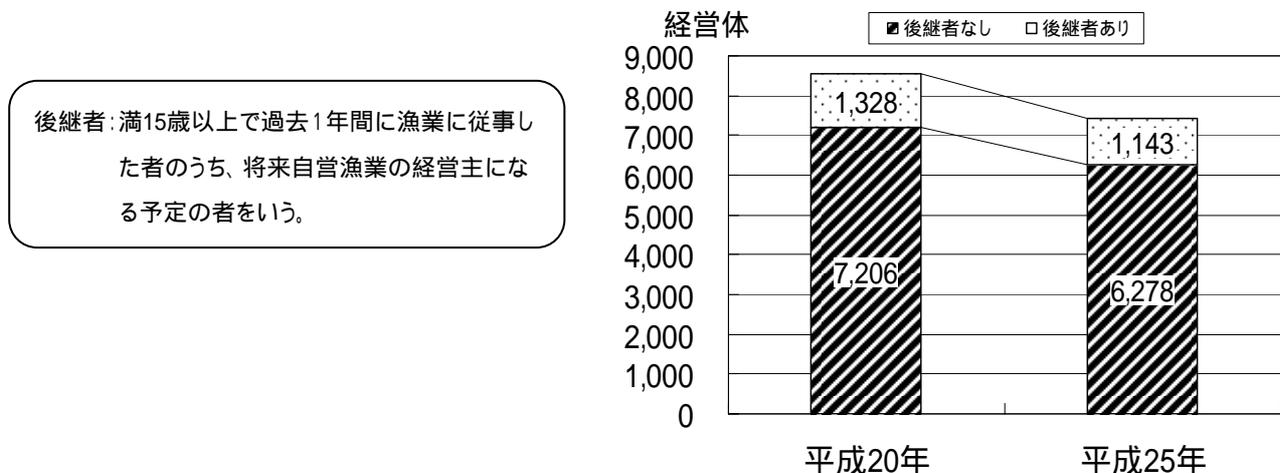
区 分	経営体数		構成比		延べ年間利用者数	
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年
個人経営体数(実数)	7,421	8,534	100.0	100.0	...	...
専業の個人経営体数(実数)	4,226	4,918	56.9	57.6	...	...
兼業の個人経営体数(実数)	3,195	3,616	43.1	42.4	...	...
自  営  業	1,900	2,317	25.6	27.2	...	...
水 産 加 工 業	134	182	1.8	2.1	...	...
民  宿	59	47	0.8	0.6	16,722	12,845
遊  漁  船  業	163	217	2.2	2.5	57,728	49,755
そ の 他	1,544	1,871	20.8	21.9	...	...
勤  め	1,783	1,797	24.0	21.1	...	...

複数回答項目のため、兼業種類別の合計と兼業の個人経営体数(実数)は一致しない。

ケ) 自営漁業の後継者有無別個人経営体(図4)

自営漁業を営む個人経営体のうち、「後継者あり」は1,143経営体(同15.4%)、「後継者なし」は6,278経営体であった。

図4 後継者の有無別個人経営体数



(2) 漁業就業者数

ア) 自営・雇われ別漁業就業者数(表10)

平成25年の漁業就業者は14,310人で、前回調査に比べ3,156人(18.1%)減少した。漁業就業者を自営・雇われ別にみると、「自営漁業のみに従事」は9,218人(全漁業就業者数に占める割合64.4%)、「漁業雇われ」は5,092人(同35.6%)であった。

表10 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	漁業就業者数		構成比		増減率
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
	人	人	%	%	%
漁業就業者	14,310	17,466	100.0	100.0	18.1
自営漁業のみに従事	9,218	11,146	64.4	63.8	17.3
漁業雇われ	5,092	6,320	35.6	36.2	19.4
調査経営体と同じ市町に居住している者	4,589	5,658	32.1	32.4	18.9
漁業雇われのみ	4,044	5,021	28.3	28.7	19.5

「漁業雇われ」には、自営漁業を行いながら他の漁業経営体に雇われて漁業に従事したものを含む。

漁業就業者：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

イ) 年齢階層別漁業就業者数(図5・表11)

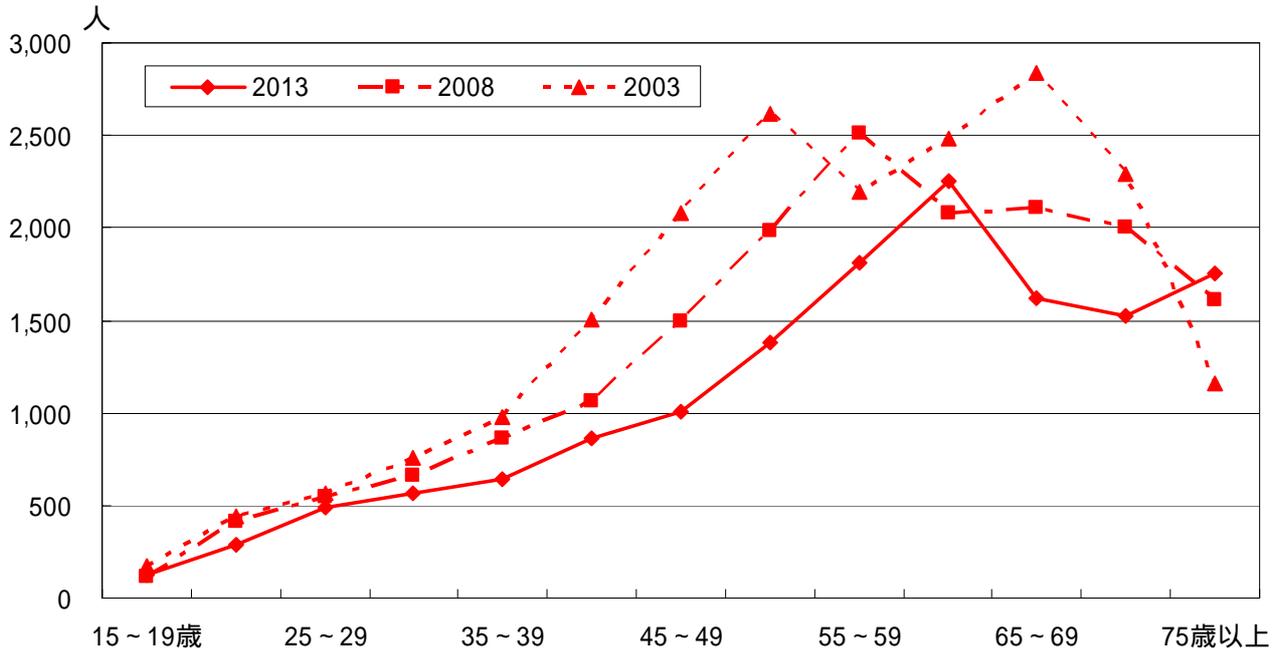
漁業就業者を年齢階層別にみると、「15～19歳」「60～64歳」「75歳以上」は前回調査に比べ増加しているものの全体的に減少傾向にある。

また、65歳以上の漁業就業者が全体の34.2%と増加傾向にある。

表11 年齢階層別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	平成15年	構 成 比			増減率 (H20～H25)
				平成25年	平成20年	平成15年	
	人	人		%	%	%	%
漁業就業者計	14,310	17,466	20,091	100.0	100.0	100.0	18.1
15～19歳	127	118	177	0.9	0.7	0.9	7.6
20～24歳	286	414	437	2.0	2.4	2.2	30.9
25～29歳	485	549	569	3.4	3.1	2.8	11.7
30～34歳	561	660	758	3.9	3.8	3.8	15.0
35～39歳	641	859	980	4.5	4.9	4.9	25.4
40～44歳	866	1,066	1,504	6.1	6.1	7.5	18.8
45～49歳	1,008	1,495	2,082	7.0	8.6	10.4	32.6
50～54歳	1,383	1,988	2,619	9.7	11.4	13.0	30.4
55～59歳	1,810	2,513	2,197	12.6	14.4	10.9	28.0
60～64歳	2,254	2,080	2,480	15.8	11.9	12.3	8.4
65～69歳	1,617	2,108	2,839	11.3	12.1	14.1	23.3
70～74歳	1,522	2,005	2,290	10.6	11.5	11.4	24.1
75歳以上	1,750	1,611	1,159	12.2	9.2	5.8	8.6
再掲							
15～64歳	9,421	11,742	13,803	65.8	67.2	68.7	19.8
65歳以上	4,889	5,724	6,288	34.2	32.8	31.3	14.6

図5 年齢階層別漁業就業者数



ウ) 新規漁業就業者数 (表12)

平成25年の新規就業者は109人で、前回調査に比べ57人(34.3%)減少した。

表12 新規就業者数

	新規就業者数		構成比		増減率
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
	人	人	%	%	%
新規就業者数	109	166	100.0	100.0	34.3
個人経営体の自営漁業のみ	44	65	40.4	39.2	32.3
漁業雇われ	65	101	59.6	60.8	35.6

新規就業者: 過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、新たに漁業を始めた者、他の仕事の主であったが漁業が主となった者、普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。  
 なお、個人経営体の自営漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。

(3) 漁船隻数(表13)

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は12,025隻で前回調査に比べ1,814隻(増減率13.1%)減少した。

種類別にみると、無動力漁船111隻(漁船総隻数に占める割合0.9%)、船外機付漁船4,459隻(同37.1%)、動力漁船7,455隻(同62.0%)で、それぞれ37.3%、6.2%、16.3%減少した。

表13 漁船隻数

区 分	漁船隻数		構成比		増減率
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
	隻	隻	%	%	%
漁 船 総 隻 数	12,025	13,839	100.0	100.0	13.1
無 動 力 漁 船 隻 数	111	177	0.9	1.3	37.3
船 外 機 付 漁 船 隻 数	4,459	4,753	37.1	34.3	6.2
動 力 漁 船	7,455	8,909	62.0	64.4	16.3
1 ト ン 未 満	338	534	2.8	3.9	36.7
1 ~ 3	1,793	2,189	14.9	15.8	18.1
3 ~ 5	3,474	4,119	28.9	29.8	15.7
5 ~ 10	1,088	1,213	9.0	8.8	10.3
10 ~ 20	672	760	5.6	5.5	11.6
20 ~ 30	5	-	0.0	-	-
30 ~ 50	8	1	0.1	0.0	700.0
50 ~ 100	30	38	0.2	0.3	21.1
100 ~ 150	12	18	0.1	0.1	33.3
150 ~ 200	8	8	0.1	0.1	0.0
200 ~ 350	25	28	0.2	0.2	10.7
350 ~ 500	1	1	0.0	0.0	0.0
500 ~ 1,000	1	-	0.0	-	-
1,000 ト ン 以 上	-	-	-	-	-

漁船：過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したもので、調査日現在保有しているもの。主船のほか  
に付属船(まき網における灯船、魚群探索船、網船等)を含む。ただし、漁船の登録を受けていても、  
直接漁業生産に参加しない船(遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等)は除く。

無動力漁船：推進機関を付けない漁船をいう。

船外機付漁船：無動力漁船に船外機(取り外しができる推進機関)を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に  
1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船、他を無動力  
漁船とした。

動力漁船：推進機関を船体に固定した漁船をいう。なお、船内外機船(船内にエンジンを設置し、船外に推進  
ユニット(プロペラ等)を設置した漁船)については動力漁船とした。